

「公益財団法人 日本城郭協会 平成29年度事業計画(案)」

平成29年3月

1、「続日本100名城」の選定

公益財団法人 日本城郭協会は平成29年度に創立50周年を迎えるが、その記念事業として現行の「日本100名城」に続く100名城を新たに選定する。事業名称は「続日本100名城」として文部科学省の後援を得る。発表は平成29年4月6日（城の日）を予定する。

創立40周年記念事業として行った「日本100名城選定」は、その後のスタンプラリー事業と共に、国民の城郭に対する関心を飛躍的に高め、城郭文化の発展に大きく貢献をしたことは、城郭関係者のみならず社会的にも高く評価されている。

「続日本100名城」の選定の方法としては協会会員及び1000人を超す「100名城登城者」にアンケートを出し、その結果を参考にして選定委員会で最終選定する。基本的には前回の選定のやり方を踏襲するが、社会的関心を広げるため積極的な広報、PR活動を展開する。

2、「お城EXPO・2017の開催」

平成28年12月にパシフィコ横浜で開催した「お城EXPO・2016」は大盛況で、城郭ファンのみならず社会的にも高い評価を得た。

平成29年度も主催4者「(公財)日本城郭協会・(株)ムラヤマ・(株)東北新社・(株)パシフィコ横浜」による実行委員会によって開催する。開催日は12月22日―24日の3日間、開催会場はパシフィコ横浜。イベント内容は検討中だが、「続日本100名城」の紹介などをメインイベントとする。

3、「日本100名城スタンプラリー強化」及び「日本100名城・城カードの監修」

当協会選定の日本100名城を探訪する「100名城スタンプラリー」はますます評価が高く、100名城登城達成者は1200人を超えた。

テレビや新聞などで100名城及びスタンプラリーが頻繁に紹介されることで、人々の城郭への関心が一層高まっている。

こうした状況をさらに発展させ、城郭文化の振興に寄与する事業として

企画していた「日本100名城カード」は協会による発行は取りやめ、企画・監修のみを行うこととする。

3、「親子名城見学会・城の自由研究コンテストの継続・強化」

第15回の「親子名城見学会」と「城の自由研究コンテスト」は児童・保護者さらに教育関係者からの評価も高く、大きな教育的成果を上げたが、29年度も一層の充実を図る。

具体的には「名城見学会」では話題性の高い城で開催するほか、開催地域のバランスを考えるなど運営方法を改善する。また「城の自由研究コンテスト」は応募者のためのPRをさらに強化する。年度末には報告書を刊行する。

4、「日本城郭検定の強化・充実」

日本城郭検定は本年も2回開催する。6月に予定している第10回記念検定では、城郭ファンにアピールする記念企画を実施したい。企画内容は現在検討中である。

5、「熊本城復興義援金などの熊本城復興支援事業を継続」

平成28年度新設した熊本城復興支援のための「熊本城復興義援金」は29年度も継続し様々な場面で幅広く寄付金を募り、復興支援を継続する

6、「城郭セミナー及び城郭イベントの開催」

各大学の社会連携部門と提携して城郭講座や城郭セミナーの開催を検討、実施する。

また各都道府県や各市の生涯学習部門から「城講座」の依頼が最近多くなっているが、これらの要望には積極的に対応して、人々の城への関心の高まりに応える。

城ブームの高まりに応じて、多くの城郭ファンが望む「城郭探訪イベント」企画、開催し、協会会員へのサービス強化に努める。

7、「学術委員会の活動強化及び学術委員の拡充」

学術委員会の活動を強化する。具体的には「日本城郭検定」の問題作成を主導するとともに、「城郭講座・城郭セミナー」開催など積極的に対応する。学術委員に城郭研究者や各城の学芸員を新たに委嘱する

8、「ヨーロッパ100名城の調査・研究会」

「ヨーロッパ100名城」の社会的認知度を高めるための調査研究の旅行企画などを旅行会社と提携して実施を検討。

9、「テレビ・新聞・出版物への監修・助言の体制強化」

テレビ・新聞などマスコミの城郭に関する問い合わせには、学術委員と

協力して事務局全体で対応する。また一般の人々からの質問にもきめ細かく回答して感謝されているが、データの整備など体制をさらに充実させる

10、「会報・ホームページの一層の充実および会員増強への取り組み強化」

会報の増ページは会員からの評価を得たが、会員の寄稿欄の一層の充実を図る。また多くの会員からの寄付に応える意味でも会員が参加できる事業への特別優待制度や会員相互の懇親と情報交換など会員サービス強化に努めると共に会員増強をはかる。

12月を会員増強月間とし、全会員に協力を求める。

ホームページは内容、運営方法の改善に努め、魅力的なホームページを提供する。

具体的にはきめ細かい情報、多彩な城郭情報を提供するだけでなく、最新の情報をアップする。このため運営を内製化し、事務局の広報体制を強化すると共に、情報収集の仕組みとして各地に広報協力員配置を具体化する。